

市議会だより なかま

第141号 平成24年2月25日 発行・編集 福岡県中間市議会 / 編集委員会



市民厚生委員会

青木委員 植本委員 中尾委員 米満委員
安田副委員長 草場委員長

議会の生中継

を公共施設で行っています。

3月定例会は、3月6日から開催されます。
議員の一般質問は、3月8日10時から行います。

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館
なかまハーモニーホール
地域交流センター、市立病院

問合せ先 議会事務局
☎(246)6220

平成二十三年十二月定例会は、十一月二十九日に開会され、十八日間の会期中十二月十六日に閉会しました。

一般質問のほか、審議された市長提出議案は、補正予算、条例制定及び一部改正など十八件でした。

審議の結果、全議案とも原案どおり可決されました。

一方、議員提出議案は、意見書案五件が可決され、意見書案二件が否決されました。また、請願一件が採択され、任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び補充員を選出しました。

常任委員会の審査

各常任委員会では、十二月定例会で付託された議案について審査しました。審査の内容は、次のとおりです。

総合政策委員会

【補正予算】

一般会計

今回の補正予算は、三億五千万二十万円の増額補正で、一般会計の総額を百七十三億五千二百五十万円とするものです。

歳入の主なものは、学校施設環境改善交付金六千五百十万円、宝くじの収益金を財源とする福岡県市町村振興協会からの交付金一億円がそれぞれ増額され、財政調整基金繰入金一億五千四百三十万円が減額されています。

歳出の主なものは、職員人件費において、人事異動及び人事院勧告に準じた給与引き下げにより、総額三千八百八十万円が減額されています。

教育費では、中間南小学校

校の校舎及び屋内運動場の耐震化事業のための耐震補強工事費及び監理業務委託料として一億八百五十万円が計上されています。



中間南小学校

また、学校給食の民営化を実施している底井野小学校の委託業者との契約期間が二十四年三月までとなっていることから、更新に向

けて契約手続きを行うための経費千六百四十万円が債務負担行為として計上されています。

討論において委員から、「人事院勧告の完全実施と学校給食の民間委託が含まれているので反対します」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

【条例・その他】

中間市安全・安心まちづくり条例

今回の条例制定は、昨今の犯罪の多様化や高度化、少年非行による犯罪の低年齢化、孤独死の増加、東日本大震災をはじめとする大規模災害の発生など、安全・安心を脅かす様々な課題の解決に向けては、市民が主体となった取り組みや全市を挙げての協働が欠かせないものであり、市レベルでの安全・安心の取り組みの方向性を明確にし、各種施策を充実させる必要性があることから行われるものです。

「自らの安全は自らで守る、地域の安全は地域で守る」という基本理念に基づき、市、市民、事業者等それぞれ役割や連携・協力体制が規定されています。

議員提出議案

【可決したもの】

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

公共輸送機関の存続へ向け、JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書

燃油関係の税制措置に関する意見書

放射能の汚染から子どもと市民の健康を守る対策を求める意見書

【否決したもの】

【可決したもの】

TPP（環太平洋経済連携協定）への参加をとりやめることを求める意見書

「子ども・子育て新システム」に関する意見書

市長提出議案

【可決したもの】

中間市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

市民厚生委員会

【補正予算】

なお、本条例案については、市民意見提出手続（パブリックコメント）を実施しており、市民の皆さまの意見の一部が反映されたものとなっております。

一般会計

歳出の主なものは、総務費の総務管理費では、県補助金確定による返還金として新型インフルエンザ予防接種事業補助金四百三十万円、戸籍住民基本台帳費では、外国人の方も住民基本台帳法が適用されることによりシステム改修委託料九百万円が増額され、民生費の社会福祉費では、障がい者の高度医療費の増加により障害者自立支援医療費二千万円、生活介護サービス介護給付費四千万円、後期高齢者医療療養給付費負担金五百三十万円、また、生活保護費では、生活保護者の増加により、医療扶助費一億六千七百万円が増額されています。

また、諸拠出金等が確定したことにより老人保健拠出金七百二十万円が減額され、後期高齢者支援金等四千七百十万円、前期高齢者納付金等八十万円、介護納付金一千七百万円が増額されています。

歳入の主なものは、国庫負担金一千八百二十万円、国庫補助金三百四十万円、歳入欠かん補てん収入三十万円が増額され、療養給付費交付金二百十万円が減額されています。

全員賛成で可決しました。

介護保険事業特別会計

保険事業助定の歳出では、介護保険制度改正等に係るシステム改修委託料六百三十万円、高額介護サービス費支給システム改修委託料百九十万円が増額されています。

歳入では、歳出補正により介護保険料及び県補助金三十万円が減額され、国庫補助金及び一般会計繰入金四百七十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳出の主なものは、住基法一部改正によるシステム改修委託料百三十万円、特別収納対策事業に係る備品購入費四十万円が増額されています。

後期高齢者医療特別会計

歳出の主なものは、後期

高齢者医療広域連合納付金六百十万円が減額されています。

【条例・その他】
中間市市税条例の一部を改正する
条例

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料千八百二十万円が減額されています。これは、後期高齢者広域連合の確定した保険料が、当初の決定を下回ったことによるものです。

「地方税法の一部を改正する法律」及び「地方税法施行令の一部を改正する政令」が、二十三年十二月十四日に施行されたことによるものです。

また、繰越金千二百十万円が増額されています。これは、同広域連合と中間市との会計期間が異なるため、本市の出納整理期間にあつた収入を次年度分の保険料負担金として広域連合に支出することによるものです。

改正の内容は、東日本大震災に係る災害関連支出金について、二十四年三月十四日までに出したものを二十三年度分の雑損控除の対象とするための条文を整備するものです。

なお、施行日は、公布した日となっております。

全員賛成で可決しました。

市議会の虚礼廃止について理解を

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと

議員や後援会がお中元やお歳暮をすること

議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと

(自筆の答礼は除く)

市民や団体が議員に寄附などを求めること

市民の皆様のご理解をお願いします。

産業消防委員会

【補正予算】

一般会計

歳入の主なものは、交通違反反則金における還元交付金の交付額確定に伴い交通安全対策特別交付金百七十万円、垣生公園内広場に四基設置した太陽光ソーラ付景観灯補助金として九州グリーン電力基金助成金百七十万円、幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及・啓発として地域防災組織育成助成金四十万円が計上されています。

歳出の主なものは、総務管理費において、交通安全対策費として交通安全施設工事費百七十万円が計上されています。農林水産業費では、農業用排水路漏水防止工事として百十万円が計上されています。

土木費では、七重団地南側法面排水整備工事及び用地取得費として三千二百四十万円が計上されています。

消防費では、東日本大震災により、多数の消防団員が犠牲となったことから、その公務災害補償に対応す

るため四百四十万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入では、受益者負担金賦課可能面積の増加により下水道受益者負担金三千六百万円が増額され、一般会計繰入金二千五百二十万円が減額されています。

歳出では、人事異動により職員人件費二百七十万円が増額され、また、下水道受益者負担金の一括納付件数が増加したことにより受益者負担金報償費八百万円が増額されています。

以上の補正により、歳入歳出それぞれ一千七十七万円を追加し、予算の総額を二十一億五千八百五十七万円とするものです。全員賛成で可決しました。

【条例・その他】

財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、普通財産の無償貸付又は減額貸付における要件について、現在の条例の表現がいまいであり、条文の適用に疑義を生じるおそれがあるため、国が示す財産の交換、

譲与、無償貸付等に関する条例準則に従い改正するもので、具体的な改正内容としては、第四条一号中「公共団体等」を「公共団体又は公共的団体」に改めるものと、社会福祉法人に限るものです。

なお、施行日は、二十四年一月一日となっています。

居している場合には迷惑行為などが無い限り対処できなかったものを、市営住宅の入居者等が暴力団員と判明したときなどにおいて、該当する入居者等に対し、暴力団からの脱退や市営住宅からの退去などの勧告をすることができるとするものです。

なお、施行日は、公布した日となっています。

選挙管理委員会委員

人事紹介

選挙管理委員会委員補充員

- 瓜生 修一
- 井上 俊子
- 松本 充子
- 日浅 恭亘
- 日野山 孝太郎
- 野崎 幸市
- 池田 久紀
- 原田 慶雄



市営住宅

中間市市営住宅条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、現行では、暴力団員の新規入居は拒否できるが、すでに入

【請願】
燃油関係の税制措置に関する請願
現在、農業用機械等に関する軽油取引税については、二十一年度の税制改正により、二十四年三月三十一日まで一リットル当たり三十二・一円の税金が免除されることになっています。

仮に、現行の燃油関係の免税措置がなくなれば、いまでさえ困難な農業経営への負担は避けられませんが、近年の燃油用油の高騰もあり、経営を圧迫された生産業者は廃業に追い込まれるおそれがあります。

以上のことから、農業経営者の負担が増加しないよう、また、地域農業の振興

と食料自給率を向上させる観点からも、燃油税制に係る特別措置を求める意見書の議会採択をお願いしたいとの理由から請願の提出がなされたものです。

全員賛成で可決しました。



市政に 質 問

12月1日(木)
2日(金)の本会
議で10名の議員
から一般質問があ
りました。
なお、質問事項
は順不同です。

- | | | | | |
|----|-----|----|----|-----|
| 議員 | 一子 | 晴淳 | 木尾 | 佐々木 |
| 議員 | 實美 | 種明 | 本野 | 中植 |
| 議員 | 寛雄 | 勝澄 | 田口 | 安中 |
| 議員 | 子寛 | 孝 | 木下 | 田青 |
| 議員 | るみ子 | 誠 | 岡掛 | 片 |

田口澄雄議員

高齢者の医療・介護等の相談窓口について

医療や介護が必要となつたときの公的、専門的相談場所としての地域包括支援センターの周知徹底の現状について伺います。

介護保険課長 二十二年度の実績では、四月に高齢者のための福祉保健サービスについてという赤いチラシを全戸配布しています。これは、毎年行っています。

それから、老人会の講座や七十歳到達者の高齢者受給者証交付時にも説明をして周知しています。

議員 市立病院を予防医療の中核的な位置づけとして、もっと考えていくべきではないか。

市長 当然そのように考えています。また、保健センターとも十分連携しながら、本市の中核医療として育てていきたいと考えています。

ら、本市の中核医療として育てていきたいと考えています。

災害が予測される危険箇所の行政の対応について

家の裏山の大きな木が、もう屋根の上まで伸びてきていて、台風等の風によって、それがいつ落ちてくるか心配で、何とかならないかという場合に、土地の所有者がはつきりしないとき、行政としては所有権の問題が優先して、何も対応できないのか。

総務部長 法律上、行政が直ちに代執行できるといものではないので、所有者にご理解とご協力をお願いしています。

ただ、所有者等が履行しない場合、他の手段によって履行を確保することが困難であつて、かつ、その不履行を放置することによって、著しく公益に反すると

認められるときは、行政代執行法に基づいて、市が代執行を行うことも、極めて例外的にはあります。

議員 道路のがけが崩れかかって、もし何かあれば、かなり多数の方に影響を受けるような場合に、土地の所有者が、その土地については、市に譲渡したいという意向があれば、そういうことも可能ですか。

総務部長 一定の基準を満たせば、急傾斜地の崩壊防止工事という形にのせることはできます。

その場合は、土地の所有者に無償で譲渡してもらつて、行政のほうで防災工事を行うという制度もあります。

安田明美議員

介護保険料の設定について

来年度は介護保険と医療保険のダブル改正がありま

す。介護保険が来年改正するに当たり、本市としての動きが何かありますか。

保健福祉部長 国のほうから正式な通知が来ていません。本市独自で介護保険制度を確立していくという部分は、現在、第五期の中間市高齢者総合保健福祉計画の中で議論しています。

議員 第五期総合保健福祉計画が策定されるのは、いつ頃の予定ですか。

保健福祉部長 三月をめどに議論して決めていきたいと考えています。

議員 介護保険料については、全国平均で月額五千二百円ほどに保険料が上がるという試算が示され、北九州市では月額千円ぐらいアップされるとい報道がされましたが、本市ではどのような設定になるのですか。

介護保険課長 本市としては五千円以下に抑えたいと考えています。

議員 介護保険料は、現在、本市では七段階ですが、納める側の負担を軽減するために、九段階から十一段階くらいの設定にされる考えはありませんか。

介護保険課長 三段階にも

う一段階軽減の措置を設け、八段階か九段階にすることを検討中で、低所得者に負担のかからない設定にしたいと考えています。

地域における子育て支援について

次世代育成支援後期行動計画の基本理念で、「地域の和による子育て・子育てを支えるまちなかま」とありますが、計画の達成度について伺います。

保健福祉部長 計画の進捗状況については、関係各課にアンケートを行った結果、目標達成率は全体の九十二％程度です。

議員 中間市はばたけ子どもネットワークを活用しての活動について伺います。

こどもと福祉の課長 活動内容としては、保育園や小中学校との連携で、気になる子どもとの保育園や学校での様子、家庭の状況等、情報を共有しながら児童相談所等への情報提供、相談につなげています。また、民生委員や学校との連携も図り、学校PTA連絡協議会と市民の方々と、虐待等の早期発見につながる情報の交換を行っています。

植本種實議員

市立病院について

先日、私は八日間ほど市立病院に入院しました。市立病院を利用するのは初めてでしたが、お医者さんや職員さん、そしてボランティアの皆さん方も明るく親切で、何より患者さんの気持ち、目線に立った姿勢に至るところで感じました。

そこで、中間市立病院はいい病院ですよ、もっと市民の方にアピールする必要があると思いますが、どのような施策をお考えですか。



中間市立病院

市立病院事務長 「広報なかま」の十日号に「知って得する医療講座」と題し、当院の医師や看護師等による「疾病やその予防について」を掲載しています。また、年四回発行の病院情報誌「市立病院だより」は、各公共施設など多くの市民の目にとまる場所に配布をしています。

院内では、医療福祉相談室で専門の職員が近隣の医療機関や老健施設、行政などとの連携を図りながら、

年間に三千件を超す患者様やそのご家族のさまざまな悩みや相談に応じています。さらには、診療においても、二十年七月に在宅支援室を立ち上げ、訪問看護、訪問診療、訪問リハなど在宅ケアに取り組み、市民の身近な病院として地域医療に力を注ぎ、現在も継続的な取り組みを行っています。

議員 十月二十五日の朝日新聞には、「中間市立病院移転へ」の記事が掲載されていました。中間市民にとっては大変関心の高い記事です。記事になった経緯についてお尋ねします。

市長 前回の議会において、市立病院の建て替え、再生に向けての思いと決意のほどをお聞かせいただけませんかという一般質問がありました。この時に、朝日新聞社、読売新聞社、西日本新聞社の記者の方が傍聴席におられ、そのうち朝日新聞社の方が一般質問に対して興味を持たれて、私のところにお見えになった。これが、朝日新聞に載ったという経緯です。

議員 一般質問の中で市長は、検討委員会（仮称）を設置し、その中で十分協議する。そして、検討内容や結果については広く市民へ公開していくと答弁されています。このことについては、どのようなお考えですか。

市長 執行部、また議会等々も含めてコンサルタントの結果を十分検討していただきたいと考えています。

市内交通のあり方について 交通弱者や交通過疎地への対策として、コミュニティバスを運行することが検討されていますが、中間市は四キロ四方で狭いという利点があります。その中で、

タクシー券や乗り合いタクシーの導入など、ほかの方法の検討委員会も、つくってはどうかでしょうか。

市長 貴重なご意見として、賜っておきたいと思えます。

議員 コミュニティバス一辺倒では検討の結果、コミュニティバスはやめましたという話になったら、また一から出直さなければならぬと思いますけども、どのように思われますか。

総務部長 現在三つの案を示していますが、できるだけ費用負担をかけず利便性の高い、持続性のある公共交通のあり方について検討を進めています。

市立病院移転について 十月二十五日の朝日新聞朝刊に、市立病院の移転についての記事が掲載されました。病床の数を減らし、JR中間駅周辺の市有地に移転する方針というものです。

中野勝寛議員

発表がなされていないにもかかわらず、細部にわたって、あたかも決定事項のように報道されたことは、市民の不安感を一層あおり、利用者離れが進むことになるのではないかと懸念されることについて伺います。

市長 決して市民の不安をおおるということはないと思っておりますが、不安があれば説明していきたいと思っております。

それと、市からの正式発表を待たずということですが、私もこの中間市議会の本会議の中で発言したことが、まさに正式な発言ととらえています。

議員 コンサルタントへの委託は移転が前提なので、か。

市長 市立病院を建て替えるたいという私の思いの中から、これは必然的に出てくる話だと考えてます。

議員 一般市民の方が新聞を見たときにどのように感じたかということですが、市長の発言が新聞に載ったことで起きた事実を認識していただいて、正式に決まっていますからまた市長の思い等を語っていただければと思います。

買い物弱者対策について

経済産業省は、昨年五月、日常の買い物に不便を感じ、高齢者、いわゆる買い物弱者が、全国で六百万人いると推計しました。本市でも一部の高所地域や、高齢化が顕著な地区では、そのような悩みを抱えるお年寄りが多くおられます。

現在、コミュニティバスの導入については協議が行われていますが、逆に、買い物商品のほうから高齢者等のお宅にやってくるような、例えば、移動販売や買い物代行、宅配といった取り組みの視点からも、この問題を考えていくべきではないですか。

また、ひとり暮らしの高齢者は、買い物をして一人分の食材としては量が多過ぎ、料理することも困難であることから、栄養価の低いでかいの食事で済ませたり、食事の回数を減らすこともあるそうです。そこで、四月にオープンした新鮮市場さくら館で販売している新鮮な食材を利用した弁当や総菜を、ひとり暮らしの高齢者宅へ宅配するような事業を行うことができないか伺います。

建設産業部長

福岡県が実施している商店街及び商工会議所を対象とした「出向く商店街事業」が本年度から実施されています。この事業を中間商工会議所や各商店街と提携を図りながら、買い物弱者に対する救済策を検討したいと考えています。

さくら館においても、二十三年三月のオープンから八カ月程度の経過であり、現在、安定した店舗運営に向けて、地盤固めをしているところですが、今後の展開としては、お客様のニーズに合わせた宅配サービス、その他のサービスも視野の一つに入れながら、さくら館のコンセプトである「末永く市民の皆様から愛されるお店」ののちとって、支持していただけるようなサービスを考えていきたいと考えています。

片岡誠二議員

中間市立病院について

十月二十五日付の朝日新聞の朝刊に中間市立病院の移転へという記事が掲載されました。突然の新聞報道に、市民の間でも大きな話

題となり関心を呼んでいます。

市立病院の移転は、いつ、どこで、だが、どのような経緯で決定をされたのか。

市長 私が目撃している場所にある建物が鉅害復旧で移転を決定した時点で、その土地がよいということ、二年ぐらい前に決めています。これは私自身が考えて決めたことです。

議員 二十三年一月の中間市立病院を考える特別委員会、市長は市立病院を建て替えるということ、初めて明言されました。

九月議会で市長は、今後の進め方については専門的な判断を仰ぐ。そしてこれは、九月に業務契約を正式に行った株式会社麻生病院コンサルティング事業部に任せ、契約期間を六カ月間と定めています。

市長は、その期間を待たずして、自らがコンサルティング会社との間で、病院移転先も含めた業務内容について、既に水面下で話を進めているのかどうなのか。市長 そういうことは全くありません。

議員 今回の市立病院移転の話は、市長の腹案だと考えます。この時期に大手新聞社に発表し、移転にまで言及することはいかなるものか。

特に、千三百二十万五千円という業務委託料を支払うにもかかわらず、その答申を待たずして、市民の多額の税金をむだにするような進め方は到底理解できない。

市長 私は、中間市立病院を考える特別委員会の中で、市立病院を建て替えることを前提にコンサルタントを入れさせていた。だから、はつきり言っています。

議員 九月議会開会中の九月二十一日に、市長は中間市自治会連合会の役員会に出席され、その席で市立病院について触れており、耐震化と建て替えという話にとどまらず、旧隣保館跡地に病院を移転するという、かなり踏み込んだ発言もされています。

その後、市内数力所の会合でも、直接市民の方に同様の話をされたようです。私は建て替えには何ら問題ないと思います。旧隣保

館跡地に病院を移転するということは事実ですか。

市長 公的には、中間駅の近くの市有地という表現しかしていません。民間の土地を買収してまで、建て替える気はありません。市有地を有効利用したいと考えています。

議員 現段階ではほとんど内容も決まっていないのに、議会を飛び越えて直接市民に情報を発信し、突然の新聞報道で、市立病院の移転方針を打ち出すという行為は、議会軽視でもあり、市長の言動と進め方には、大きな問題があるのではないか。

市長 移転というのは建て替えたいというその本質から派生した、必然的なものと考えています。

議員 今後、本市はさまざまな重要な案件を抱えながらも前進していかなくてはならない。そうした中、市長は四万五千人のトップであり、その発言は極めて重く、そして影響力があるということと、本市も他の自治体同様、二元代表制であるということ、十分認識していただきたいということ、と強く要望します。

青木孝子議員

中鶴地区の市営住宅の住環境整備について

公営住宅法では、国及び地方自治体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備すること。そして、住宅に困窮する低所得者に対して安い家賃で賃貸することで、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することとなっております。

この法の目的に照らして、中鶴地区の市営住宅の現状はどうか。建て替えも含め、早急に検討すべきではありませんか。
建設産業部長 国から公営住宅等長寿命化計画を策定するよう指示があつています。本市では、来年度に公営住宅等長寿命化計画を作成し、検討したいと考えています。

障がい者福祉制度について

本市は障害者自立支援法に基づいて、第二期障害福祉計画を策定しています。この計画の進捗状況について伺います。

保健福祉部長 二十二年度

の実績では、訪問系のサービスは、ほぼ達成できていると考えています。

また、課題とされている市内の指定サービス事業所数も八カ所となり、そのうち精神障がい者を対象としている事業所は四カ所、サービス提供体制の充実も徐々に進んでいる状況です。

日中活動系サービスは、計画値を達成していませんが、本年度末実績では、おおむね達成できるものと見込んでいます。

議員 障がい福祉サービスの利用状況を伺います。

保健福祉部長 障がい福祉サービスを受給できる障がい者は、三千三百三十二名です。そのうち、同サービスの支給決定者は三百八十九名で、割合として、約十一・七%となっております。議員 障がい福祉サービスの周知徹底について伺います。

介護保険課長 申請や相談

に来られた方には、福祉だよりの内容について説明を行い周知を図っています。

議員 知的障がい者や精神障がい者の家族の方は、保護者亡き後の障がい者の生

活に不安を抱いています。その不安解消のための施策について伺います。

保健福祉部長 二十四年四月施行の自立支援法改正案で、相談支援事業の一つとして、成年後見制度利用支援事業を必須事業として実施することとなっております。

本市では、同法の改正前に中間市成年後見人制度利用支援実施要綱を施行しています。障がい者の利用者は、現在一名ですが、本制度の周知に努めたいと考えています。

議員 障がい者の雇用を促進するには就労の場の確保が課題です。就労支援の現状と対策について伺います。

介護保険課長 利用者が最も多いのは就労継続支援サービスB型で、このB型は、非雇用型で一般企業等での就労が、年齢や体力的に困難な方が対象で、六十九名に対してこのサービスを支給決定しています。

就労意欲の育成や、就労に向けた訓練の場として、

また生産活動を通じた社会参加という面で、一定の役割を果たしていると考えて

います。

妊産婦の医療費助成制度について

妊婦の健康診査や母親教室、訪問指導などが実施されていますが、さらなる積極的な取り組みとして、妊産婦が病気で通院や入院した場合の自己負担額を助成してはいかがですか。

市長 国や県の状況を見ながら検討したいと考えています。

佐々木晴一議員

高額療養費の請求漏れの問題について

高額療養費を各保険組合等に請求する事務を担当職員が怠っていたために、十九年四月分から二十一年七月分までの二期間分の請求分が時効により取り戻しができないという事件が起きています。

この件については、担当職員数名に懲戒処分が行われていますが、再発防止の対策と処分のあり方について伺います。

市長 今回の事件により、本市行政に対して市民の皆様

になったことは誠に遺憾であり、二度とこのようなこととなつて再発防止に努めたいと考えています。

総務部長 職員の処分のあり方については、国の人事院の定める基準をもとに、本市における懲戒処分の基準を新たに制定して、七月一日から施行しています。

今回の処分は、この懲戒処分の基準と過去の懲戒処分の内容等を勘案して、職員懲戒審査委員会で審議を行い、処分を決定したものです。

再発防止の対策については、全職員に対し、所管の事務事業の総点検を行い、業務マニュアルの整備、文書による事務引き継ぎを徹底すること、また、管理監督者に対してはチェック体制の改善、強化を行うよう市長から指示、通達が出され、その徹底を図っています。

今後は、コンプライアンス研修やリスク管理研修を継続的に行うことで、組織の内部統制の徹底を図り、事務の適正執行に努力したいと考えています。

職員厚生会にとどめ置いてある約二千万円のシニアプランの返還金の処遇について

職員厚生会の二十二年度会計では、二千二百七十八万円あったシニアプランの返還金は、千九百四十万円に減ってきています。今後の処遇について伺います。

市長 職員厚生会の評議会等で決定されたもので、法的にも何ら問題はないので、再考する考えはありません。

中間市の小中学生の犯罪・非行防止に対する取り組みについて

九月議会で青少年の非行、犯罪についての質問に、吉田教育長は、親に責任があるということ強く強調されました。しかし、ハーモニーホールで行われた暴力追放集会で、折尾警察署長が、福岡県の中でも中間市は非常に青少年の犯罪が多いということを言われています。

これは、軽視することはできません。もう親任せではできないということだと思います。その対策について伺います。

教育長 児童生徒の問題行動の未然防止に向けた取り組みとしては、規範教育推進事業において外部講師を招聘し、万引き防止、薬物乱用防止、ネットによる誹謗中傷・いじめ防止等のテーマ学習を行っています。

また、中学校では福岡県警と連携し、「暴力団排除教育」を実施しています。さらに、近隣市町の学校や関係機関との連携、協力をしながら、児童生徒の実態把握、情報交換や夜間巡回指導を行うなど、一体となつて児童生徒の非行防止に取り組んでいます。

教育基本法では、「子どもの教育の第一義的責任は家庭にある」と示されています。私は、深夜徘徊や喫煙をさせないなど基本的な生活習慣は保護者の責任、親の責任ではないかと感じています。行政、教育委員会とも一生涯命に取り組んでいます。

掛田るみ子議員

女性の視点からの防災行政について

東日本大震災の教訓を踏まえ、既存の防災計画を見

直す動きが始まっています。本市の地域防災会議のメンバー構成と、女性委員の比率について伺います。

総務部長 地域防災会議の委員は、すべて公職の充て職になっていきますので、現在その充て職に女性の方がいませんので、女性委員は一人もいません。

議員 防災会議に女性の委員は必要と考えますか。新たに女性委員を登用することは、現在の条例のままでも可能ですか。

総務部長 女性の視点からの意見や提言を地域防災計画に取り入れることが、今後の防災対策には欠かせないものなので、女性委員の登用は必要と考えています。

現行条例でも女性委員の登用は可能です。議員 女性委員の登用について見解を求めます。

市長 女性委員を登用していきたくと考えています。議員 避難所の整備や運営には女性の視点が必要不可欠です。本市の防災計画に男女共同参画の視点を取り入れるべきではないですか。

市長 計画や運営の中で、女性の視点を取り入れていきたいと考えています。

子育て支援事業について

中間市次世代育成支援後期行動計画には、子育て支援センターをひろば型からセンター型へと移行することによって、子育て支援ネットワークの構築を図るとの目標が掲げられています。

子育て支援センターはどのような位置づけになるのですか。

子どもと福祉の課長 保健センターとの連携を図り、子育て等の講座等も行いながら学習機会の充実に努めています。

議員 より一層の子育て情報の集約と、子育て相談窓口のワンストップ化が求められますが、子育て支援センターの体制整備について伺います。

子どもと福祉の課長 相談窓口のワンストップ化については、センター型への移行の中で検討していきたいと考えています。

空き家再生推進事業の活用と条例制定について

全国的に空き家が増加しており、防災防犯上の観点から問題になっています。空き家の実態調査は行われていますか。

建設産業部長 空き家の実態調査は行っていません。

議員 今後増加が見込まれる空き家への対策について伺います。

建設産業部長 福岡県あんしん住替え情報バンクという、空き家に対して住みたい人、貸したい人の情報交換を行う制度があります。本市でも、民業圧迫にならない程度の紹介事業を行

いながら、空き家に対するケアと人口増加策を両方合わせもつて事業化していきたいと考えています。

議員 本市は空き家再生等推進事業の補助金を活用していますか。

建設産業部長 現在、県と協議を行っています。議員 空き家の放置を未然に防ぐために条例を制定する考えはありませんか。

総務部長 国の法の整備の動向や条例制定自治体の実効性等を検証して、今後の検証課題にしたいと考えています。

宮下 寛議員

市職員及び消防職員の定数管理と職員研修について

二十三年度中間市職員採用第二次試験合格者が発表されています。職員定数は、条例で規定されていますが、今回の採用数と条例との関連について伺います。

総務部長 条例の定数は職員数の上限を示すもので、新規採用職員十四人の採用を予定していますが、この職員採用により、職員実数は四百四十六名となり、現在、職員定数計画の中に定める四百四十七人を維持する採用計画となっています。

議員 条例の職員定数は、五百九十一名です。職員がどんどん減少していく中で、どのように職員研修が進められているのか。
総務部長 職員の条例定数よりも二十五%ほど少ない職員数になっています。

現在、地方分権が成熟の時代を迎え、職員一人一人の資質・能力を向上させて、組織全体のレベルを上げていくことが求められていると認識しています。

こうした中で、十九年四月に、市では人材育成基本方針を策定して、職員研修の充実を図っています。

議員 六月議会で、消防職員の異常な勤務実態を見直し、適正な勤務状態に改善する旨の答弁がされました。そこで、今年度退職される消防職員は何名ですか。

消防長 三名です。
議員 消防職員の新規採用も三名で、退職者と同数ですが、消防職員の新人研修とは、どういった内容ですか。

消防本部長 四月から九月まで約半年間、福岡県消防学校で消防士になるための初任の教育を実施します。

議員 新人三人が消防学校で、退職者の三人は既に退職をされています。

消防職員の勤務実態は非常に厳しいもので、本来なら退職されても、それがマインナス効果にならないためには、一年か二年早く職員を採用すべきではありませんか。

市長 十五年ぐらいいまでは、前倒して職員採用をしていきましたが、大変厳しい財政状況の中から、それ以

降は退職者と同じ人数の職員採用を行っています。

議員 防災の要である消防職員がぎりぎりの勤務状態ということではなくて、市民の安全、財産を守る担保として、補充しておかなくてはならないではありませんか。

市長 市民の安心、安全、また、生命、財産を守るうえで、消防力の強化というのは、当然考えなければならぬ問題だと認識はしています。

中尾淳子議員

中学校の武道必修化に伴う指導者の体制について

学習指導要領の改訂により、来年度から全国の中学校で男女ともに体育の授業で武道必修化が始まります。

新年度に向け教育現場ではさまざまな取り組みが行われていることと思いますが、指導者の体制について伺います。

教育長 柔道の授業は、現在、東中学校に専門の教師を配置しています。また、中間中学校の非常勤職員に柔道七段の方を市が雇用

し、他の中学校の柔道の授業に、その方を派遣して、体育教師と一緒に柔道の授業を行うような体制をとっています。

議員 剣道は、南中学校と中間中学校に剣道の専門の教師がおります。

議員 柔道、剣道の経験の少ない教師について研修会や講習会などを開催する考えはありませんか。

教育長 現在、体育教師を中心に年一回、福岡県教育委員会が柔剣道の講習会を行っています。

ワンストップサービスの導入について

転入、転出、転居などの手続の際、それぞれに窓口が分かれ、移動しなければなりません。

市民課で一括して受け付けるワンストップサービスを開始される考えはありますか。

市長 ワンストップサービス導入には、費用と人材育成等に時間もかかりますので、検討課題にさせていただきます。検討したいと考えています。

公用車への有料広告掲載について

本市の厳しい財政状況を踏まえた自主財源確保の一環として、市の保有する公用車のドアの部分へ有料広告掲載事業をスタートさせてはいかがですか。

総務部長 有料広告の掲載基準を定めた「有料広告掲載に関する要綱」の作成を検討しています。この要綱の中で、広告媒体として公用車や公用封筒を定めています。

新たな財源確保の観点から、公用車を含めた有料広告の掲載について前向きに検討していきたいと考えています。

市議会会議録は閲覧ができます！

「市議会だより」は、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は「市議会会議録」をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナーで閲覧することができます。

また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

<http://www.city.nakama.fukuoka.jp/>